

【平成 30 年 02 月の経済報告】

平成 30 年 2 月 22 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成 30 年 2 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

12 月の C I（速報値・平成 22(2010)年=100）は、先行指数：107.9、一致指数：120.7、遅行指数：119.0 となった。

先行指数は、前月と比較して 0.3 ポイント下降し、2 か月ぶりの下降となった。3 か月後方移動平均は 0.47 ポイント上昇し、6 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.48 ポイント上昇し、17 か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月と比較して 2.8 ポイント上昇し、3 ヶ月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 1.50 ポイント上昇し、3 ヶ月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.71 ポイント上昇し、17 か月連続の上昇となった。

遅行指数は、前月と比較して 0.2 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.60 ポイント上昇し、5 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.42 ポイント上昇し、13 か月連続の上昇となった。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201712psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 30 年 1 月 19 日公表）

日本経済の基調判断

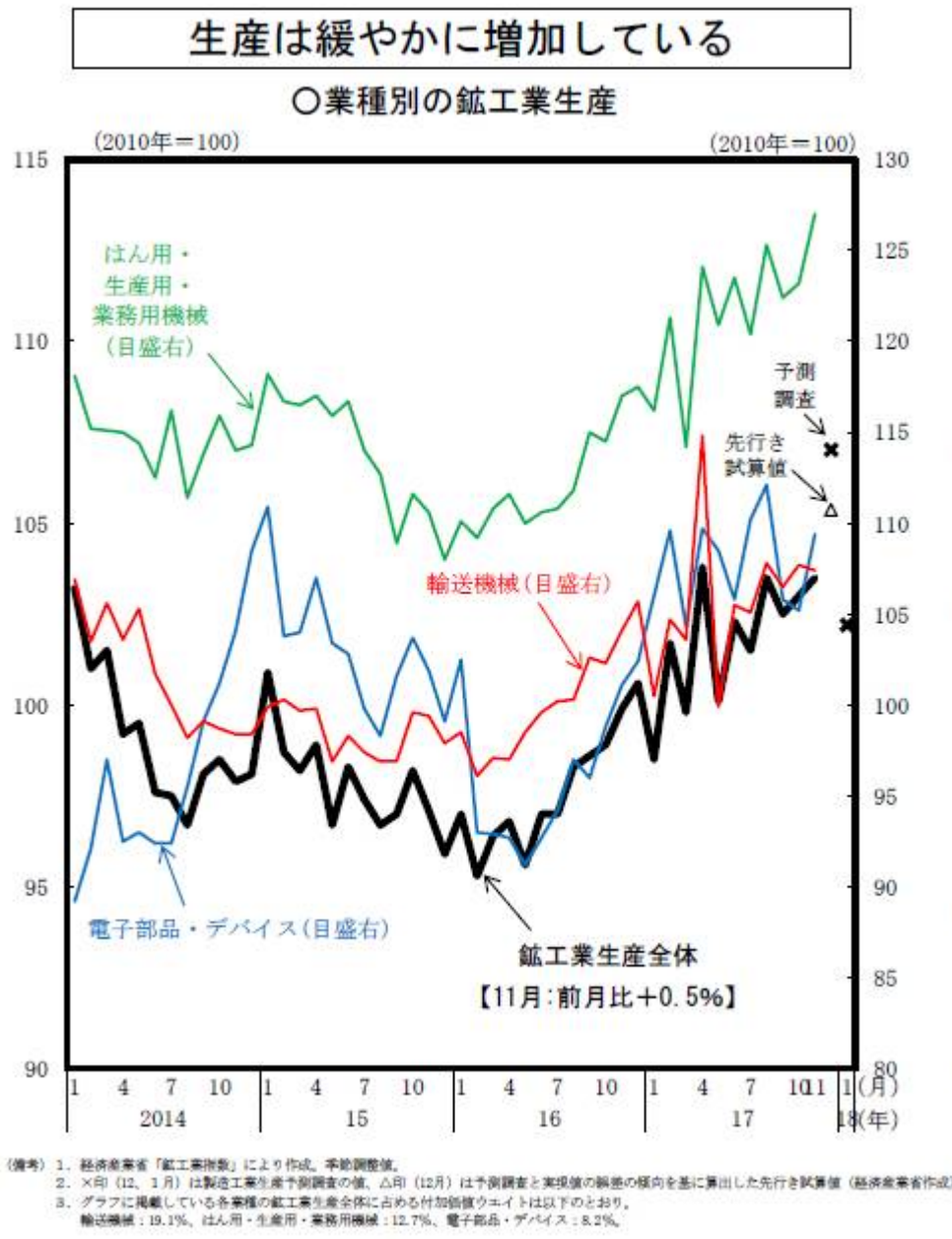
（現状）

- ・景気は、穏やかな回復基調が続いている

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2018/01kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 29 年 10 月実績：機械受注統計調査報告

(平成 29 年 12 月 13 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2017(平成 29)年 11 月前月比 11.8%増の後、12 月は同 14.9%減の 2 兆 3,323 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 16.8%減の 9,750 億円、官公需は同 1.1%増の 2,535 億円、外需は同 13.2%減の 9,572 億円、代理店は同 5.9%減の 1,179 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2017(平成 29)年 11 月前月比 5.7%増の後、12 月は同 11.9%減の 7,926 億円となった。このうち、製造業は同 13.3%減の 3,648 億円、非製造業(除く船舶・電力)は同 7.3%減の 4,457 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月	2017年 (平成28暦年) (実績)	2017年 (平成29年) 4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	2018年 (平成30年) 1-3月 (見通し)	2017年 (平成29年) 9月 (実績)	10月 (実績)	11月 (実績)	12月 (実績)
受注総額		3.4	1.7	7.3	3.3	-6.0	-10.2	5.6	11.8	-14.9
民需		-5.0	-0.9	7.9	4.0	-7.3	-2.9	8.3	10.4	-16.8
〃(除船電)		-1.1	-4.7	4.7	-0.1	0.6	-8.1	5.0	5.7	-11.9
製造業		4.2	3.7	8.2	4.0	-5.7	-5.1	7.4	-0.2	-13.3
非製造業(除船電)		-5.1	-9.9	1.6	-2.0	7.4	-11.1	1.1	9.8	-7.3
官公需		-6.7	-17.6	14.8	-6.3	4.8	-30.9	13.2	1.5	1.1
外需		17.1	9.6	9.2	0.1	-5.5	-9.8	4.9	4.9	-13.2
代理店		5.8	4.2	-1.0	-2.6	12.1	-4.9	-0.2	4.7	-5.9

(備考) 1. 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1712juchu.html>

◎鉱工業指数調査

【最新プレス情報 平成 29 年 12 月分】 (平成 30 年 02 月 15 日発表)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、104.9 で前月比 2.8%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、94.6 で前月比 0.0%の横ばいであった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	104.9	2.8	101.4	-1.6	2.1
生産能力			94.6	0.0	0.1

鉱工業指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	106.5 (106.3)	2.9 (2.7)	105.2 (105.0)	4.4 (4.2)
出荷 (速報値)	104.1 (103.9)	2.9 (2.7)	104.8 (104.6)	4.2 (4.0)
在庫 (速報値)	109.5 (109.4)	-0.3 (-0.4)	108.6 (108.5)	2.1 (2.0)
在庫率 (速報値)	110.5 (110.5)	-0.5 (-0.5)	107.5 (107.5)	1.5 (1.5)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 12月の製造工業稼働率指数は、104.9で前月比2.8%の上昇であった。

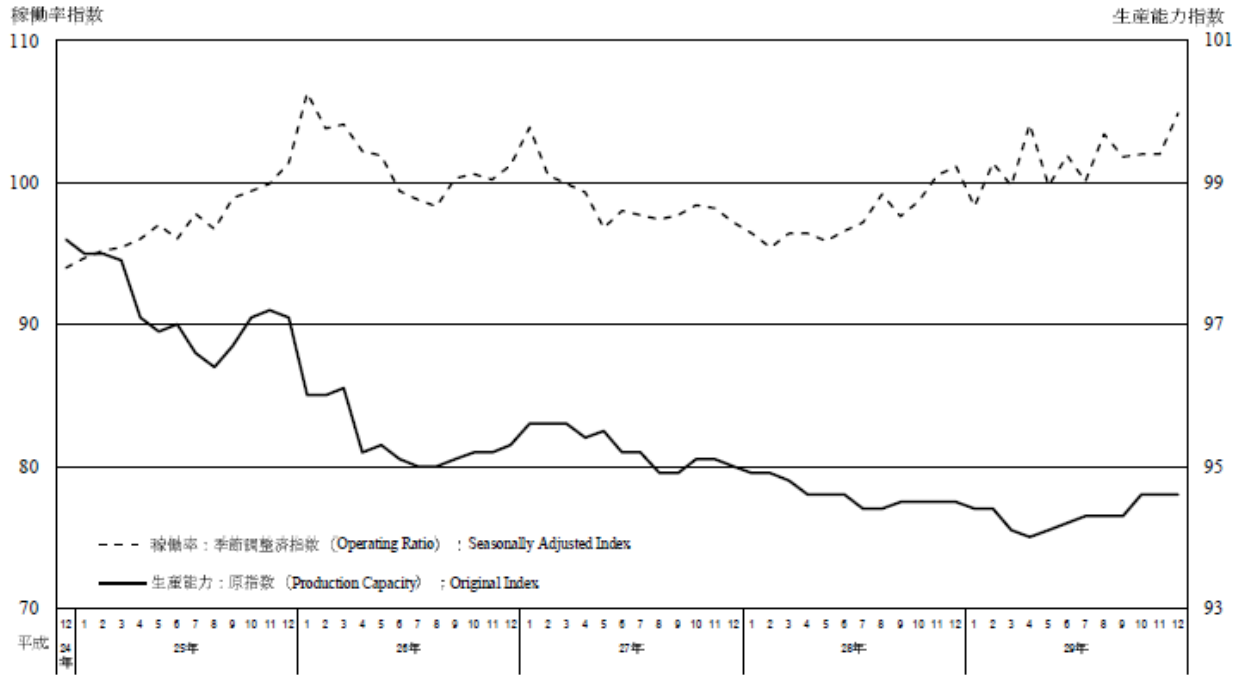
業種別にみると、輸送機械工業どう6.0%、はん用・生産用・業務用機械工業同6.9%、電子部品・デバイス工業同3.9%等が上昇し、情報通信機械工業同▲1.9%、化学工業同▲0.4%、石油・石炭製品工業同▲0.6%等が低下した。

(2) 12月の製造工業生産能力指数は、94.6で前月比0.0%の横ばいであった。

業種別に見ると、はん用・生産用・業務用機械工業同0.2%、電気機械工業同0.1%が上昇し、電子部品・デバイス工業同▲0.2%、繊維工業同▲0.1%、パルプ・紙・紙加工品工業同▲0.1%が低下した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

(平成22年基準)
 (2010 average=100)
 Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
 Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
 index, 2010 = 100

年 月	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity			Year and Month
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index			
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year	
平成 27 年			98.7	▲ 2.6	95.0		▲ 0.3	C.Y. 2015
28			97.7	▲ 1.0	94.5		▲ 0.5	C.Y. 2016
29			101.5	3.9	94.6		0.1	C.Y. 2017
平成 26 年度			100.6	0.6	95.6		▲ 0.5	F.Y. 2014
27			98.0	▲ 2.6	94.8		▲ 0.8	F.Y. 2015
28			98.6	0.6	94.1		▲ 0.7	F.Y. 2016
平成28 年 IV期	100.1	2.1	99.6	1.8	94.5	0.0	▲ 0.5	Q4 2016
平成29 年 I 期	99.8	▲ 0.3	101.9	3.7	94.1	▲ 0.4	▲ 0.7	Q1 2017
II 期	101.9	2.1	100.2	5.8	94.2	0.1	▲ 0.4	Q2
III 期	101.8	▲ 0.1	101.4	3.3	94.3	0.1	▲ 0.2	Q3
IV 期	103.0	1.2	102.4	2.8	94.6	0.3	0.1	Q4
平成28 年 10月	98.7	1.1	97.9	▲ 1.8	94.5	0.0	▲ 0.6	Oct. 2016
11月	100.5	1.8	101.5	4.4	94.5	0.0	▲ 0.6	Nov.
12月	101.1	0.6	99.3	3.0	94.5	0.0	▲ 0.5	Dec.
平成29 年 1月	98.3	▲ 2.8	96.2	3.6	94.4	▲ 0.1	▲ 0.5	Jan. 2017
2月	101.4	3.2	99.6	3.9	94.4	0.0	▲ 0.5	Feb.
3月	99.8	▲ 1.6	109.8	3.5	94.1	▲ 0.3	▲ 0.7	Mar.
4月	104.1	4.3	98.7	6.2	94.0	▲ 0.1	▲ 0.6	Apr.
5月	99.8	▲ 4.1	96.2	5.7	94.1	0.1	▲ 0.5	May
6月	101.9	2.1	105.6	5.5	94.2	0.1	▲ 0.4	Jun.
7月	100.1	▲ 1.8	103.5	3.0	94.3	0.1	▲ 0.1	Jul.
8月	103.4	3.3	97.1	4.2	94.3	0.0	▲ 0.1	Aug.
9月	101.8	▲ 1.5	103.6	2.7	94.3	0.0	▲ 0.2	Sep.
10月	102.0	0.2	102.8	5.0	94.6	0.3	0.1	Oct.
11月	102.0	0.0	103.0	1.5	94.6	0.0	0.1	Nov.
12月	104.9	2.8	101.4	2.1	94.6	0.0	0.1	Dec.

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201712nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018.01.31 発表) を公表しました。

・ 2017 年 11 月グローバル出荷額は 3,799 億円、前年比 114.3% となり、前年比プラスとなった。

・品目別出荷は受動部品（前年比 121.1% 1,377 億円）、接続部品（同 112.4% 1,025 億円）、変換部品（同 117.% 887 億円）、その他の電子部品（同 98.2% 508 億円）となった。

・地域別出荷は、日本（前年比 120.4% 944 億円）、米州（同 118.6% 351 億円）、欧州（同 123.0% 365 億円）、中国（同 108.5% 1,350 億円）、アジア・その他（同 112.2% 791 億円）となった。

【月別出荷金額】

1. 月別出荷金額（2018.01.31 発表：毎月更新）

電子部品出荷額（億円）	2017年度						2017年度累計		
	9月		10月		11月		4月-11月		
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	
世界計	3,767	111	3,633	115	3,799	114	27,556	111	
(日本)	901	111	896	115	944	120	6,524	114	
品目別	受動部品	1,344	114	1,332	123	1,377	121	9,924	114
	コンデンサ	927	117	934	127	968	125	6,810	116
	抵抗器	138	115	130	117	132	113	1,041	112
	トランス	37	104	35	110	37	111	300	106
	インダクタ	241	103	231	113	239	109	1,772	108
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
	接続部品	1,020	111	990	118	1,025	112	7,612	116
	スイッチ	446	111	426	116	443	109	3,289	110
	コネクタ	568	112	559	120	577	114	4,280	121
	その他	5	106	5	104	4	101	42	111
	変換部品	885	121	849	113	887	117	6,118	113
	音響部品	204	113	207	107	224	130	1,402	115
	センサ	382	114	368	111	368	103	2,834	107
	アクチュエータ	298	137	273	123	294	128	1,880	120
	その他の電子部品	517	91	460	93	508	98	3,901	95
	電源部品	206	102	207	117	208	109	1,605	110
高周波部品	311	84	253	79	300	91	2,295	87	

【地域別出荷金額】

2. 地域別出荷金額

«2017年度»

地域別出荷金額（億円）	2017年度						2017年度累計	
	9月		10月		11月		4月-11月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
グローバル	3,767	111	3,633	115	3,799	114	27,556	111
日本	901	111	896	115	944	120	6,524	114
米州	323	103	348	116	351	118	2,561	106
欧州	359	117	358	122	365	123	2,721	115
中国	1,349	108	1,246	111	1,350	108	9,673	107
アジア他	837	116	788	117	791	112	6,101	116

※電子部品グローバル出荷統計について

- ・本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル動向調査」を基に作成しております。
 - ・本調査は、参加70数社から提出された、連結ベース（グループ間取引調整後）の出荷額データを取りまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
- なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017 - 2022 年 : コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMS のエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022 年の MEMS 市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上